

海の日

みなと緑地PPP認定初弾

神戸、TOTTEI PARK



新港第二突堤 鳥瞰イメージ

新アリーナと一体でにぎわい創出

改正港湾法に基づいた港湾環境整備計画制度(※みなと緑地PPP)の初認定事例となる「新港第二突堤緑地港湾環境整備計画」(神戸市中央区)が神戸市ウォーターフロントエリアで進む。新港第2突堤に新アリーナを建設する「新港第二突堤緑地(第二突堤)再開発事業」(神戸アリーナプロジェクト)と一環で実施されている。物流拠点を併せて活用し、低利用化していた同エリアをにぎわい拠点として有効活用するため、エリア内各所で再開発が行われてい

改正港湾法に基づいた港湾環境整備計画制度(※みなと緑地PPP)の初認定事例となる「新港第二突堤緑地港湾環境整備計画」(神戸市中央区)が神戸市ウォーターフロントエリアで進む。新港第2突堤に新アリーナを建設する「新港第二突堤緑地(第二突堤)再開発事業」(神戸アリーナプロジェクト)と一環で実施されている。物流拠点を併せて活用し、低利用化していた同エリアをにぎわい拠点として有効活用するため、エリア内各所で再開発が行われてい



緑の丘からの眺望イメージ



TOTTEI PARK 緑の丘の内部イメージ

※みなと緑地PPP 22年11月に成立した改正港湾法に基づき、港湾緑地などで民間事業者が収益施設の整備と当該施設から得られる収益を還元して緑地などのリニューアルなどを実施する。

7月15日は海の日。1995年、海洋国日本の繁栄を願い、祝日として制定された。1876年、明治天皇が灯台巡視船・明治丸に乗り、東北地方を巡幸、青森から函館を経て7月20日横浜港に帰着した日を祝つ「海の日」に由来する。本企画では、稲田雅裕国土交通省港湾局長のメッセージのほか、港湾環境整備計画制度(みなと緑地PPP)認定第1弾・TOTTEI PARK(神戸市)の取り組み、圧迫する海上・港湾・航空技術研究所(うみそら研)理事長へのインタビューを紹介する。

「海の日」に寄せて

国土交通省 港湾局長

稲田 雅裕



平素より、港湾行政の円滑な推進にご理解とご協力を賜っておりますこと、厚く御礼申し上げます。震災から早や半年が経過した能登半島地震により、多くの港湾が甚大な被害を受けました。全ての被災された皆様に、心からお見舞いを申し上げます。震災翌日の1月2日より、港湾法に基づき、6港の港湾施設の一部管理を、2月1日には8港2海岸について、大規模災害復興法に基づき、本格的な復旧作業を国土交通省が代行して進めることとしました。引き続き地域の皆さまの生業の再開に向けた港湾機能の復旧と復興に全力で取り組んでまいります。また、今般の地震を踏まえた本年7月の港湾の防災・減災対策に関する審議会の答申等を踏まえ、大規模な災害への備え、港湾の気候変動への適応等を推進してまいります。さて、「海の恩恵に感謝するとともに、海洋国日本の繁栄を願う」ことを趣旨とする「海の日」に寄せて、最近の我が国の港湾行政を巡る動向について述べさせていただきます。

みなと緑地PPP・みなとオアシスを推進

我が国の国際競争力強化やサプライチェーンの強靱化のため、国際コンテナ戦略港湾政策を引き続き推進するとともに、国際バルク戦略港湾をはじめ、民間投資の誘発や集積した産業の効率化、モーダルシフトや農林水産物・食品の輸出拡大等に資する港湾の整備を積極的に推進してまいります。また、港湾の現場における生産性向上、働き方改革、災害時の早期対応を実現するため、「ヒトを支援するA1ターミナル」の社会実装、サイバーポートの構築など、港湾におけるDXを加速するとともに、港湾のサイバーセキュリティ対策の強化に取り組めます。さらに、カーボンニュートラルポート(CNP)の形成を推進するとともに、藻場・干潟など「ブルーインフラ」の保全・再生・創出に取り組みます。洋上風力発電についても、本年5月に設置した浮体式洋上風力発電の海上施行等に関する官民フォーラム等を生かし、導入促進に積極的に取り組んでまいります。日本におけるクルーズ再興に向け、受入環境整備や地域経済効果を最大化させるための取組等を推進します。また、みなと緑地PPPやみなとオアシスのさらなる活用などに積極的に取り組み、「みなと」を核としたにぎわいの創出に努めてまいります。このほか、資源循環の促進、港湾工事に不可欠な作業船の確保など、港湾を巡る期待や課題は極めて大きいと感じております。今後とも海洋国日本の発展を支える港湾の、より一層の機能強化に全力を挙げて取り組んでまいります。

公益社団法人 日本港湾協会 理事長 藤孝 崇生

Advertisement for Penta-Ocean, featuring a large image of a ship and the text '新たな挑戦が始まる An Era of New Challenge Begins'.

Table listing various industry associations and their contact information, including the Japan Port & Airports Association, Japan Marine Construction Association, etc.

Advertisement for FUDOTETRA Real Estate, featuring an image of construction workers and the text 'ここにしかない技術で未来を支える'.

Advertisement for Wakachiku Construction, featuring the text '若き感性、築いた伝統' and an image of a construction site.

Advertisement for Toyo Construction, featuring the text '海風とかなえるカーボンニュートラル' and an image of wind turbines.

Advertisement for Toa Construction, featuring the text '私たちの今が、社会の未来を創る' and an image of a port terminal under construction.

2024 海の日

2050年CNや災害対応など

Interview

海上・港湾・航空技術研究所 理事長 庄司 るり氏



(しょうじ・るり) 1989年東京商船大(現東京海洋大)大学院商船学専攻修了、オーシャン学助手。92年東京商船大航海学助手。講師、准教授、教授を経て、21年東京海洋大理事・副学長(学生支援・広報担当)。23年4月から現職。東京都出身。

「現下、どういった課題があるか。浮体式発電設備を大量導入するには、組立・設置など課題がわらる海上施工...」

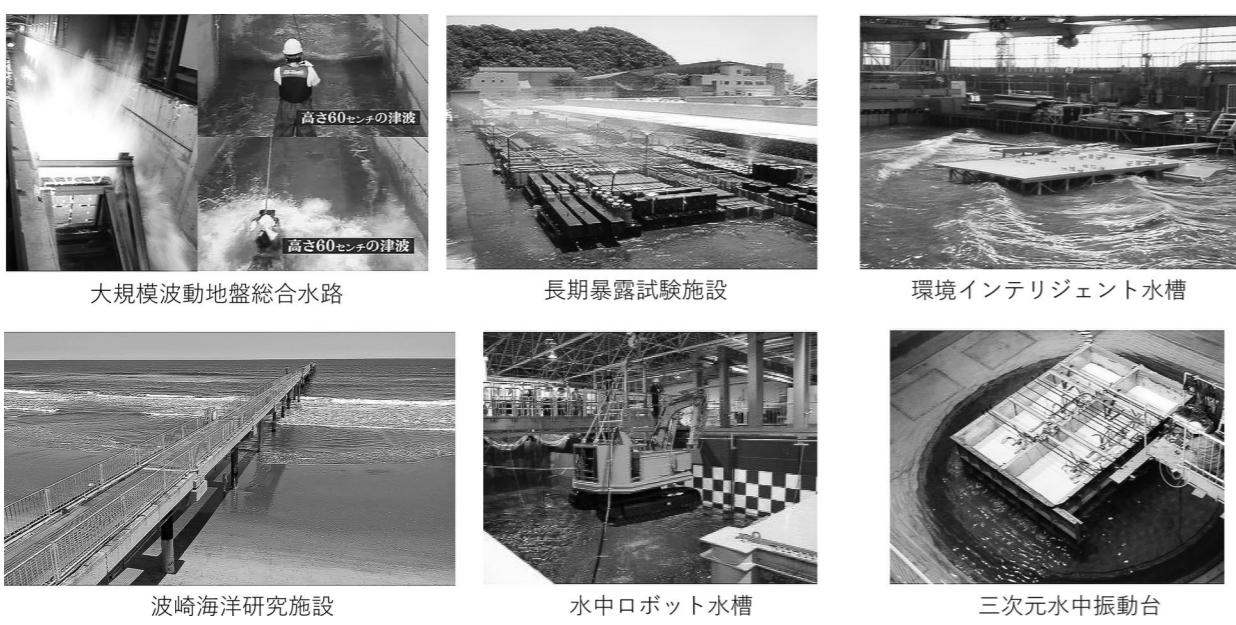
「中にも脱炭素化への対応と、災害・事故への対応を重視している。50年CNの表現に向けて、船舶分野ではゼロエミ...」

「20年目に入った第2期中長期目標期間のこれまでの進捗は...」

建設産業との連携加速へ

国交省施策を支援

港湾空港技術研究所の実験施設



大規模波動地盤総合水路 長期暴露試験施設 環境インテリジェント水槽 波崎海洋研究施設 水中ロボット水槽 三次元水中振動台

「海の日」にあわせ、一言。「うみを研はこれまで、海洋利用のためのインフラ構築に関する研究に取り組んできた...」

「4本目の柱である情報化として、水中施工や点検作業の機械化・自動化に向けた研究開発に取り組んでおり、昨年度...」

日本建設業連合会 (JCCE) logo and contact information.

Advertisement for various construction companies including Maeda, Nishimatsu, Teiken, Sato, Fujita, Kariya, Doi, and others.

Advertisement for Honma (本間組) with slogan '未来は、つくりがいがある。' (The future is worth creating.)

Advertisement for Aomi Construction (あおみ建設株式会社) with slogan '未来にもっと輝きを' (More shine for the future).

Advertisement for Mirai Construction (みらい建設工業株式会社) with slogan '人と、社会と、地球の"みらい"をカタチに' (Shaping the future of people, society, and earth).

Advertisement for Rinikai Construction (りんかい日産建設株式会社) with slogan 'ともしつなぐ人と社会と環境' (Connecting people, society, and environment).